



まつやま

市議会だより

No.346

2024年(令和6年)8月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



副議長
清水 尚美



議長
原 俊司

就任に寄せて

私も両名は、このたび栄誉ある第102代松山市議会議員、第108代副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その重責に身の引き締まる思いでございます。

今年、国が地方創生を掲げて10年になりますが、本格的な少子高齢化や人口減少、格差社会による貧困など、先送りのできない課題が山積しており、地方を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。

そのような中、議会の果たす責任と役割はますます重要になってお

り、私たちはその信頼に応えるべく、市民の皆様の思いを大切に、その思いを市政に届けるため全力を尽くすとともに、議会の活性化や議会改革の推進に努めなければなりません。

今後、市民の皆様への立場に立つた議会運営に努め、時代の変化を捉えながら、将来にわたり活力ある地域社会の実現を目指し、不断の努力を惜しまず取り組んでまいります。

どうか、市民の皆様には、引き続き強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



議長に原俊司氏(写真奥)、副議長に清水尚美氏(写真手前)が就任

その結果、議案35件はいずれも承認、原案可決あるいは同意、意見書案1件は否決、決議案2件のうち1件が原案可決、1件が否決となり、また請願1件については不採択の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

また、7月4日に議長および副議長選挙が行われ、議長に原俊司議員(自由民主党議員団)、副議長に清水尚美議員(公明党議員団)が就任しました。

令和6年6月第2回定例会

令和6年度6月補正予算

17億6837万6千円を

原案可決

令和6年6月第2回定例会を、6月14日から21日にわたり開催し、7月4日に閉会しました。

6月14日には、市長が予算案などの提案説明を行い、20・21・24・26日には22人の議員

が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

6月27・28日、7月1日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和6年度6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

自主防災推進事業

(避難所開設・初動対応訓練プログラム作成・実施事業)

大規模災害時の円滑な避難所開設につなげるため、大学などと連携して避難所の開設や初動対応の訓練プログラムを作成し、自主防災組織による訓練を推進する。

文化財保存顕彰事業補助

国宝や重要文化財、県指定文化財の保存修理や維持管理などの費用について、国・県・市のそれぞれが所有者に補助する。

B類定期予防接種事業

新型コロナウイルス感染症の重症者を減らすため、今年度の秋冬に、希望する65歳以上の人、60〜64歳で重症化リスクの高い人を対象とし、新型コロナウイルスワクチンの定期予防接種を実施する。

出産世帯応援事業

出産世帯奨学金返還支援事業

現在、出産世帯への支援では、①夫婦ともに29歳以下の世帯には県市連携で、②夫婦両方またはどちらかが30歳以上かつ住民税が非課税の世帯には本市独自で、育児用品の購入費などの一部や奨学金返還費用の一部を補助している。今回、対象世帯の年齢を①は夫婦ともに35歳以下に、②は36歳以上に拡大し、支援を継続する。

公共交通利用促進環境整備事業

公共交通の利用促進に向けて、LRV(低床式路面電車)の導入によるバリアフリー対策や、マフラギなどの更新による安全性確保などの環境整備を行う交通事業者を県と連携して支援する。

国際観光客誘致促進事業

ソウル線の増便に対応するため、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会に負担金を支出し、旅行会社への助成や無料送迎バスの運行などを県と連携して実施する。

決議

決議全文は、松山市議会ホームページ「提出された決議」に掲載しています。

梶原時義議員の議会の品位を傷つける行為に対し反省と謝罪を強く求める決議について

一般質問

向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

虐待などの問題を抱える世帯への関わり方について

問 今回の民法改正では、DVや虐待などの問題を抱える家庭には家庭裁判所が関わるなど親子交流にも対処することだが、DVや虐待などの問題を抱える世帯が離婚した相手から親子交流を求められた場合、本市はどのように関わっているのか。

答 DVや虐待などが原因で離婚した場合の親子交流は、調停などによる取り決めに応じて行いが、取り決めるために相手からの申し立てで調停などに臨むこととなった場合には、相手との対面を避けたい思いなど調停の前に伝えておくべきことや、子どもの心理的状況の診断書の提出

池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

水道水におけるPFAS(有機フッ素化合物)への対応について

問 暮らしの身近なところで使われ、健康を害するかもしれないPFASの検査結果を速やかに公表することについて、所見を伺う。

答 PFASに関する検査結果は、水道法で定める水質基準の検査結果と合わせて、水質年報として市ホームページで公表している。安心して水道水を使っていたために、適切な水質管理と正しい情報の発信が重要であることから、引き続きイベントや広報媒体を活用し、あらゆる機会を捉えて広く周知していく。(公営企業管理者)

など、個々の実情に応じて助言している。また実際に親子交流を行うに当たって不安がある方には、付き添いを行う支援団体を紹介するなど、子どもと保護者が安心して交流できるように支援している。(子ども家庭部長)

貧困対策の制度や支援内容の周知方法について

問 国や県、市の貧困対策計画に盛り込まれているさまざまな制度や支援内容を、必要としている市民の下に漏れなく届けるためにどのように知らせようとしているのか。

答 広報紙や市ホームページなどで周知するほか、さまざまな支援制度を具体的に紹介したひとり親家庭のしおりを毎年作成し、必要な方に直接お渡しし、制度の利用方法などをお伝えしている。今後は、さらに効果的な情報発信を検討するだけでなく、企業・団体、地域の方々が、子どもの貧困対策に取り組むきっかけづくりをしたい。(子ども家庭部長)

(その他の質問事項)

障がい児支援について

問 障がい児や発達に心配のある子どもへの支援の充実について、今後の施策の方向性と取り組み予定を伺う。

答 松山市第7期障がい福祉計画・松山市第3期障がい児福祉計画の基本方針は、関係機関と連携し、障がい児や障がい児が地域で生活するために必要なサービスを提供する体制の確保に努め、全ての市民が障がいの有無によって分け隔てなく相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を目指すとしている。この目標達成のため、事例検討会を開催し相談支援体制の強化を図り、連携強化や人材育成に努め、また、子どもの発達障がいなどに悩む保護者への相談会の回数を増やし、不安解消につなげるなど、目標達成に向けて取り組んでいく。(福祉推進部長)

長野 昌子 議員
(公明党議員団)

避難所受付のデジタル化について

問 避難所の受付のデジタル化には、データ集約による避難者リストの自動作成、災害対策本部とのスムーズな情報共有、避難所外避難者の状況把握や物資支援などのメリットがある。本市でも避難所のデジタル化が必要と考えるが、避難所での受付に二次元コードやマイナンバーカードを活用することについて、見解を伺う。

答 現在、えひめ電子申請システムの二次元コードを活用した受付方法の導入を検討している。国でもマイナンバーなどを活用した受付システムの開発に取り組んでおり、既に導入している自治体もあるため、これらの動向を注視

松波 雄大 議員
(ともに松山)

不登校支援について

問 県内で最も生徒数が多い本市は、校内サポートルームの拡充についてどのように考えているのか。

答 令和3年度に校内サポートルームを設置し、それにより、不登校生徒や保護者へのきめ細かな対応ができ、また校内での支援体制が充実した。さらに、新たに設置された県のメタサポセンターとの連携ができるようになったことにより、生徒が定期的に登校できるようになったり、教室復帰ができるようになったりするなど、大きな成果があったと認識している。こうしたことから、校内サポートルームの増設は必要であるため、今後も県教育委員会に要

しながら避難所受付のデジタル化について調査研究したい。(防災危機管理部長)

フリースクールについて

問 本市の不登校児童生徒およびフリースクールに通っている児童生徒の直近3年間の人数を伺う。また保護者への財政支援について所見を伺う。

答 不登校児童生徒数は小・中学校で令和2年度が812人、3年度が931人、4年度が1102人で、フリースクールなどを利用した児童生徒数は2年度が57人、3年度が63人、4年度が71人となっている。現時点では財政支援を行う制度は設けていないが、フリースクール運営者との意見交換会を通じ、運営や利用に伴う諸問題を共有しており、今後はこうした取り組みを積み重ね、本市の支援の在り方を検討しながら、引き続き、中核市教育委員会から国に財政支援を要望していきたい。(教育長)

(その他の質問事項)

中学校部活動の地域移行、「こどもの相談室ふらっと」

市街化調整区域の活用について

問 今年度策定予定の地域振興構想や第7次総合計画が進んでいると思うが、地域の観光振興や活性化を目指した取り組みについて本市の考えを伺う。

答 市内事業者の観光誘客力を高め、観光客の滞在時間の延長や消費の促進を図るため、サイクリングツアーの造成や民泊施設の整備支援、修学旅行誘致でのグリーンツーリズムの推進など、市街化調整区域を含め、地域での観光振興に努めている。今後も、市内各地にある地域資源を有効に活用して本市の魅力を高められるよう、現在策定中の総合計画などと整合を図りながら、引き続き地域の事業者の声に耳を傾けて、個々の状況に応じた支援を行いたい。(産業経済部長)

(その他の質問事項)

はびまるの丘、本市で働く人材の現状

田坂 信一 議員
(みらい松山)

水資源の確保について

問 本市の水資源に関する基本計画である長期的水需給計画の改訂事業の概要および市民からの意見聴取について伺う。

答 今回の事業には3つの業務があり、本市が必要とする水量を算出し、その水量に合わせた水資源確保策を検討する「長期的水需給計画改訂業務」、石手川ダムや地下水の総量から供給可能量を検討する「水資源賦存量調査業務」、業務の妥当性を有識者から評価いただく「検証業務」となっている。市民からの意見聴取については、市民向けアンケート調査、市民や学識経験者などで構成する委員会、パブリックコメントなどで、市民の皆さん

清水 義郎 議員
(まつやまチェンジアクション)

夜間中学のニーズ調査について

問 夜間中学開設についてのアンケートの収集方法を、より広く市民のニーズを把握できるものに見直すことについて見解を伺う。

答 令和5年度の調査は、幅広く意見を募るため市内96か所にアンケートを設置し、二次元コードを読み込んでオンラインでも回答できるように収集方法を改善している。また、表記方法について、日本語だけでなく、従来の中国語と英語にベトナム語も加えている。今後は、一層のニーズ把握に向けて調査方法を県と協議し、市のホームページにアンケートを掲載するなど、イン

の声に耳を傾けている。(総合政策部長)

木造住宅の耐震化について

問 安心して暮らせる住環境を確保するために、木造住宅の耐震化をさらに進める今年度の取り組みについて伺う。

答 より多くの方に耐震補助制度を利用いただけるように、受付期間を昨年度より1か月延長して令和7年1月31日までとし、事業費も昨年度の約1.5倍に拡充したほか、耐震改修の設計費用を補助の対象に追加した。また相談窓口を増やすなど受け入れ体制を充実するとともに、説明会やイベントのブースを積極的に活用することで、耐震改修の目的や補助事業の内容、建物の維持管理の重要性などについて、より丁寧に説明し、市民に寄り添った対応で周知・啓発を図る。(開発建築部長)

(その他の質問事項)

道後温泉本館の全館営業再開、松山こども塾(まつじゅく)と土曜塾、定額減税および調整給付

不登校支援について

問 不登校児童生徒とその保護者の声を施策に生かすため、実態調査を実施することについて見解を伺う。

答 不登校児童生徒の教育の機会を確保するため「松山わかあゆ教室」や「北条文化の森教室」などの設置や、不登校の子どもの保護者の集まりである「にわとり会」を開催し、児童生徒や保護者の声をお聞きし施策の立案に生かしている。また昨年度からは、フリースクール運営者との意見交換会を実施し、児童生徒の状況などについて実態把握に努めたり、外部とのつながりが薄い子どもたちには、学校の教員が定期的な家庭訪問などを行い、個々の状況把握に努めるなどしている。今後さらに不登校児童生徒に寄り添った施策を推進するためにも、実態調査について国や他市の事例を参考に調査研究したい。(教育長)

一般質問



土井田 学 議員
(新風会)

松山市まち・ひと・しごと 創生総合戦略の成果について

問 平成27年度から令和2年度までの6年間で移住のために投じた経費は約1億4900万円、県外からの移住者は35人であった。その後も定住しているかは把握していないとのことだが、成果を検証しないまま取り組み続けていることは問題ではないか。そこで総合戦略に基づく移住策の10年間の成果として、現在本市に定住している県外からの移住者数を問う。

答 令和5年度の県外からの移住者数は、過去最多の2994人であった。ただ、定住している人数については本市の支援制度を活用することなく移住された方もいるため、把握することはできない。

い。なお、昨年度から取り組んでいる引っ越し支援や、今年度から開始した住宅取得支援は、5年以上住み続ける意思などを事前に確認しており、さらなる定住につながるものと考えている。(坂の上の雲まちづくり部長)

城山公園(堀之内地区) 第2期整備基本計画について

問 本事業において、武家屋敷を再現してはどうか。市民が旅館や休憩所、貸衣装店などの経営や、特産品などを販売し、土地や建物の賃料により市の歳入増を図る施策についてどう考えるか。

答 基本計画では、観光拠点を目的とした案内所の設置は許可を得ているが、武家屋敷や誘客施設などの設置は許可を受けた計画にないため難しいと考えるものの、今後は、外国人も含めた観光客に城山公園の歴史的文化的価値が伝わる取り組みを、他の史跡の活用事例も参考に自主事業での実施も含め、調査研究していく。(開発建設部長)

問 本市の公共施設再編成計画では今後の方向性と10年間のロードマップが示されているが、老朽化した施設については早急な方針決定が必要である。松山市民会館は築60年が経過しており閉館予定が示されているが、現在も使用され計画との齟齬が見られる。用途別方針の見直しは市民や利用者と協議し、多角的な視点で行うべきであることから、松山市民会館の今後の方向性を問う。



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

松山市民会館の 今後の方向性について

答 これまで施設の状況を確認しながら必要な改修を行ってきた。現在、コンクリートの検査や設備機器の劣化状況など専門業者による調査を実施しており、閉館時期は調査結果をもとに見直ししていきたい。閉館する場合

は、利用者への影響を最小限にするため、周知期間を十分設けたい。(坂の上の雲まちづくり部長)

ACCP(アドバンス・ケア・パートナーズ) の普及啓発の取り組みについて

問 ACCPは、患者が将来の医療やケアに関する希望や価値観を明確にし、それを医療提供者や家族と共有するプロセスである。患者の自己決定を尊重する重要な手段で、事前に意思を伝えることで、家族や医療提供者との誤解や将来の後悔を減らすことができる。本市の普及啓発の取り組みを問う。

答 平成30年度からパンフレットを作成し、地域包括支援センターや老人福祉センター、支所公民館などに設置している。市ホームページへも掲載するほか、在宅医療と介護に関する市民講座でACCPの動画を上映するなど普及啓発に取り組んでいる。地域包括支援センターの家族介護教室でも動画やパンフレットを使って啓発し、今年度も実施予定であり、今後もACCPの普及啓発に取り組んでいく。(福祉推進部長)

問 HPVワクチンの積極的勧奨が停止されていた世代にキャッチアップ接種を実施しているが、直近の対象者数と接種人数を問う。また接種勧奨のために行った取り組みとその効果、さらには今後の接種勧奨について見解を問う。



家高 佐苗 議員
(公明党議員団)

HPV(ヒトパピローウイルス) ワクチン接種について

答 令和5年度の対象者は23531人で、そのうち接種を終えている人は累計で5674人。接種勧奨取り組みとして、昨年度、大学の学園祭や成人式でのチラシ配布や、高校などへの出前講座による周知啓発などにより、5年度の接種者は、4年度のおおむね1.5倍に増加した。さらに今年度は、希望者が年度内に

接種を終えられるよう、医師会と共同で作成した勧奨はがきを全ての対象者に送付した。今後は市の公式LINEやケーブルテレビなどを活用し広く発信するほか、東京ガールズコレクションでのチラシ配布や、河原学園と連携してチラシを作成し、学園祭や美容室でも配布するなど、さらなる周知啓発を行いたい。(健康医療部長)

子宮頸がん検診について

問 4月から適用されたHPV検査単独法への認識と導入について見解を問う。

答 HPV検査単独法は、現行の細胞診検査より受診間隔が伸び、受診者の負担軽減や受診率向上が期待できるが、受診状況を長期的に把握管理する仕組みの構築が必要と認識している。自治体ごとにいずれかの検査を選択する必要があることから、医師会などの関係機関と協議しながら慎重に検討したい。(健康医療部長)

(その他の質問事項)
今年度の本市の組織編成、強度行動障がいの子支援「ミニミニソーシャルワーカー」の配置



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

本市のカスタマー ハラスメントについて

問 一部の自治体でカスタマーハラスメント対策として取り入れている、職員の名札の表記を名字のみに変更することについて、本市の見解を問う。

答 昨年、名札の表記を名字だけにして文字を大きくすれば、来庁者が読みやすくなり、個人が特定されるリスクも低くなると職員提案があった。職員が投票した結果、この提案が最も多く支持されたことも考慮し、新しい名札に変更する予定である。名札の変更は、職員のプライバシーを守るため名字だけの表記にし、市民の皆さんが好感を持つデザインにしたい。(市長)

少子化対策への新しい 取り組みについて

問 人口減少や少子化対策の一環として、インターネット上の仮想空間「メタバース」で婚活イベントを開く自治体が増えているが、本市はメタバースを活用した婚活事業に取り組む考えはないか伺う。

答 新型コロナウイルスの5類移行後、婚活事業もオンラインから従来の対面方式に戻したところ、カップル成立数が約3割増加し、参加者からもたくさん好評の声をいただいていることから、本市主催の婚活事業は、引き続き対面で実施したいと考えているが、多様な婚活の手段を県や各市区と協議しながら、メタバース婚活についても、民間が実施する手法の一つとして支援したり、先行自治体の事例や成果を検証するなどしたい。(こども家庭部長)

(その他の質問事項)
公用車の運用と管理、不登校対策への新しい取り組み、本市小・中学校での体育大会の日程



田中 エリナ 議員
(まつやまチエンジャクシオン)

バスター事業について

問 バスター事業において、市全体のグランドデザインに基づきつつ、市民や関係事業者、国や県が思いを一つにできるような松山駅前およびバスターの将来像を早急に打ち出す必要性について、本市の見解を問う。

答 松山駅前およびバスターの将来像は、都市の魅力向上につながる市民の誰もが質の高い生活を送ることができ、歩いて暮らせるまちづくりの実現であり、こうしたまちづくりの推進には松山駅と松山市駅の二大交通拠点で、交通モード間の接続強化とともに、民間開発によるにぎわい施設や滞在空間が創出されることが重要である。本市では松山駅でバスタープロジェクトを進めており、実現に向け

国土交通省・愛媛県・松山市の連名で整備方針を公表した。この方針が本市のバスターの将来像になると考えており、今後は広く事業者や市民の声を聞きながら採算性などについて検討したい。(都市整備部長)

中央商店街について

問 松山市中心地区市街地総合再生計画を早急に見直し、中央商店街(銀天街、大街道)の将来像を本市が考え打ち出す必要性について、見解を問う。

答 同計画では、一番町交差点周辺、松山駅前周辺、上字周辺の3つの拠点空間を中心に市街地の再生を進める方針で、来訪者が歩きにぎわい商店街を将来像に掲げている。その具体的な将来像は、商店街の皆さまがエリアごとの特徴を生かした構想を取りまとめた実現していくのが望ましいと考えている。本計画の更新については、市街地再開発事業や駅前広場整備事業などが進行中のため、その状況を見て検討したい。(開発建設部長)

(その他の質問事項)
アリーナ、ふるさと納税、民間人材活用、情報発信、インバウンド、女性活躍



門田 寛子 議員
(新風会)

オーガニックビレッジ 宣言について

問 令和5年3月議会でもオーガニックビレッジ宣言について調査研究したいと答弁した以降、農業や化学肥料に頼らない有機農業拡大に向けた本市の取り組み内容について伺う。

答 平成27年度からこれまで継続して、国や県と連携し、環境保全型農業直営と化学合成農薬のそれぞれの使用量を原則5割以下にするに加え、地球温暖化防止を進める農業者団体などに、交付金を交付している。また農業指導センターで農業研修を行い、有機農業にも取り組めるよう支援している。(市長)

問 体育館での活動における熱中症対策として空調設備を導入する考えはないか。

答 体育館への空調設備の設置は、熱中症対策や災害時の避難所対応に効果があると認識しているが、設置した設備をより効果的に活用するために、屋根や壁の断熱化工事に市全体で約100億円、また設置と維持管理に約50億円の費用がかかる。現在、学校施設等長寿命化計画に基づき、校舎の長寿命化改修などの教育環境の向上に取り組んでおり、今後も継続して多額の費用が必要となることや、厳しい財政状況を踏まえると、現時点で導入することは難しいと考えているため、他市の効率的、効果的な手法について、研究していきたい。(教育長)

(その他の質問事項)
有機農業者を増やすための課題、市立小・中学校における農業科目導入の検討

一般質問

松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

人材育成と女性活躍について

問 自治体における人材育成は、組織の活力を高める効果的な行政サービスを提供するために重要と考えるが、本市の人材育成と女性活躍について所見を伺う。

答 ジョブローテーション制度やジョブ・リクエスト制度、昇任試験を実施するほか、さまざまな研修を導入するなど人材育成に取り組んできた。その中で女性職員に対してはキャリアアップのための研修を実施しており、主査昇任試験の女性職員の合格者も増加している。また勤務体制や休暇制度などの充実を図ったほか、育児中の昇任試験受験を可能にするなど、仕事と私生活

を両立できる環境を整備している。今後も全ての職員が働きやすい職場づくりに取り組んでいきたい。(総務部長)

フロントヤード改革について

問 フロントヤード改革は、住民サービスの質を高めることで生活をより便利で快適にし、自治体の魅力を向上させる重要な取り組みである。本市でもさまざまな窓口業務の改善に取り組み、一定の成果を出しているが、今年度の本市のフロントヤード改革について所見を伺う。

答 「待たない窓口」として、キャッシュレス決済を課の窓口やスポーツ施設、公民館や保育園などに順次広げる。また本館1階の総合窓口では「書かない窓口」の導入に向けて検討しているほか、課の業務を分析してデジタル化する。引き続き、手続きの簡素化、利便性向上、繁忙期の待ち時間解消など、全ての方が市役所を快適に利用できるよう、改革を推進していく。(市長)

その他の質問事項

上下水道事業、災害時の給水拠点

梶原 時義 議員
(新風会)

平日昼間の空バス解消へ時間帯別運賃導入による支援を行ってはどうか

問 10月の再値上げには新聞報道でも伊予鉄道や伊予鉄バスに不満の声が示された。昼間の時間帯には多くの空バスが走っているが、昼間に格安の料金設定をすることで、空バスの解消と昼間の移動人口拡大による商店街の活性化、さらには高齢者の元気を応援することによる健康増進や医療費削減、健康保険料の値下げにもつながる政策が可能になると思う。空バス解消の支援を行うことについて所見を伺う。

答 時間帯別運賃の導入は、利用者の経済的メリットから利用促進が見込まれるが、割引運賃による減収や複雑な運賃体系が招く利用者の混乱、運賃を

收受する際の運転手の負担増、全国交通系ICカードのシステム変更に時間を要するなど、空バス解消への支援を行っても多くの課題があると聞いており、現段階での導入は難しいと考える。(都市整備部長)

本市幹部職員によるセフハラ事件の今後の対応を含め自浄作用が働く組織に変えるにはどうすれば良いと思うか

問 職場では、冗談の中にもハラスメントは是としない環境をつくるのが重要で、ハラスメント防止対策として、自衛のためにスマートフォンでの録音が可能にするなどの対策を講じてはどうか。

答 録音機器で被害の状況を録音することなどは自衛のために有効な手段となり、本市の指針でも可能な範囲で記録するよう周知している。今年度、ハラスメント被害を受けた場合の対応を学ぶ研修を新たに実施予定で、その中で録音のほか自衛のための手段を紹介することとしている。(総務部長)

その他の質問事項

伊予鉄道と伊予鉄バスの4度目の運賃値上げに対し市長は止めるべく努力をしているのか

佐々木 亨 議員
(公明党議員団)

気象防災アドバイザーの導入について

問 令和4年9月定例会で気象防災アドバイザーの導入について質問した際に、導入している他市の状況や活用方法などを調査研究するとの答弁をいただいた。その後の調査研究した内容を伺う。また本市での導入について所見を伺う。

答 気象防災アドバイザーは、全国の自治体などで41人が非常勤職員として年度単位やその都度スポット的に任用されており、既に導入している自治体では、市民や職員へ気象などに関する研修や、対策本部で気象状況の見通しや避難情報発令の助言などを行っており、災害対応能力の向上に効果があったと聞いて

いる。本市での導入は、近年の激甚化する災害の状況を見ると、直接助言をいただけることは有効で、今後は気象防災アドバイザーの効果的な活用方法などについて検討していきたい。(防災危機管理部長)

特殊詐欺被害防止の啓発について

問 詐欺電話が多発しているという情報を共有することは、被害防止に大きな効果があると思うが、特殊詐欺と思われる電話がかかってきた場合どこかへ通報するべきなのか、対応を伺う。

答 警察は、詐欺の手口の情報を収集し被害の防止につなげているため、本市では、特殊詐欺と思われる電話やメールが届いた場合、警察の相談専用電話の#9110や最寄りの警察署に通報するほか、県警のホームページにある専用フォームから情報提供できるよう周知している。また消費生活センターでも情報提供を受け付けている。(市民部長)

その他の質問事項

本市職員の地域貢献活動、奨学金返還支援

原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

四国新幹線の誘致について

問 四国新幹線の誘致に関連して、コストを低減し費用を抑えることができる、単線方式による新幹線整備について所見を伺う。

答 単線方式を使った整備は、(一社)日本プロジェクト産業協会から、今後必要性と実現可能性が高いプロジェクト構想として提言された。試算では、複線方式と比べ、事業費が約1.6兆円から約1兆円に減り、費用対効果は1.03から1.56に上がる。加えて用地買収が少なくて済み、早期に着手でき整備期間も短くなる。四国新幹線が実現すれば、世界に先駆けた単線新幹線として、インフラ輸出の国際競争力が高まることも期待でき、有

効な整備手法の一つと考えている。(市長)

松山駅周辺整備事業について

問 新幹線の始発終着駅とされる高松市・徳島市・高知市との連携強化および、将来、新幹線松山駅ができることを見据えた松山駅周辺整備事業について所見を伺う。

答 連携強化については、今年度から本市が主体で四国の県庁所在地の職員を対象とした勉強会を立ち上げる予定で、実務者間でも情報共有し、知識や情報を市民に発信することで整備実現に向けて四国全体で機運を醸成していきたい。また松山駅周辺整備事業については、現在新幹線の具体的なルートや駅的位置は決まっていないが、愛媛県新幹線導入促進期成同盟会が要望していること、松山駅に隣接して新幹線駅ができることを想定している。近年開業した駅などの事例を参考にしながら、将来の新幹線整備に支障にならないように進めていく。(都市整備部長)

その他の質問事項

本市の公共交通

渡邊 啓之 議員
(まつやまチェンジアクション)

きょうだい児について

問 軽度の障がいのある子どもやきょうだい児について相談やサポートを気軽に受けられる環境をつくるため、本市職員のきょうだい児に対する専門知識や相談技術の向上を図るべきと考えるが、見解を伺う。

答 こども相談では、きょうだい児の気持ちに寄り添った支援が大切なため、関係団体などが開催する研修会に参加するなど、適切に支援できるよう継続的にスキルアップに取り組んでいく。また、学校や関係機関との共通認識を構築することが支援に向けた第一歩と考え、まずは、ヤングケアラーコーディネーター

を中心に学校を訪問する機会などを捉え、学校関係者に、表面化しにくいきょうだい児が抱える問題などを周知・啓発していく。(こども家庭部長)

本市のファミリーシップ制度について

問 ファミリーシップ制度にどのような行政サービスを取り入れていく予定があるのか見解を伺う。

答 制度導入に併せて取り入れる行政サービスは、まず他市の状況を参考に考えられるものを洗い出した。現在、制度の内容を関係部署に説明し、行政サービスの利用要件見直しなどについて検討を依頼し、調整を行っている。内容は、市営住宅への入居など、多くの自治体で取り入れられているサービスを中心に想定し、制度導入後も社会の実情に合わせ、拡充を図っていきたい。(市民部長)

その他の質問事項

市立小中学校のジェンダーフリー制服などの取り組み、女子生徒の下着に関する校則

泉 早苗 議員
(公明党議員団)

軟骨伝導イヤホンについて

問 軟骨伝導とは骨伝導と違い「ほね」の振動を伴わない新しい聴覚とされており、他の自治体や企業などで軟骨伝導イヤホンの窓口設置が発表されている。イヤホンは小さな声もはっきり聞こえるとのこと、プライバシー保護や円滑なコミュニケーションの一助にもなることから、本市でも耳の聞こえづらい方が利用される窓口への導入を検討してはどうか。

答 軟骨伝導イヤホンは簡単に手入れができ、耳の聞こえづらい方へ貸し出すことで窓口対応を円滑にすることができると認識しているため、今後、他市の導入状況などを参考に

調査研究していきたい。(福祉推進部長)

クーハンヒーターについて

問 環境省は今年度から「熱中症特別警戒アラート」の運用を開始し、本市にも指定暑熱避難施設、すなわちクーリングシェルターを指定したとの報道がなされた。そこで、クーリングシェルターの概要および本市が指定した施設や期間など、具体的な運用について伺う。

答 冷房施設があり、人が滞在する適切な空間を確保できるなどの基準を満たす施設をクーリングシェルターとして指定している。今年度は10月23日までの間、熱中症特別警戒アラートが発表されたときにクーリングシェルターを開放することにしており、市役所本館1階ロビーおよび市保健所1階ロビーでは、土曜日、日曜日、祝日を除く午前8時30分から午後5時15分まで開放する。(健康医療部長)

その他の質問事項

高齢者いきいきチャレンジ事業、こども施策



菅 泰晴 議員
(自由民主党議員団)

医療的ケア児に対する 支援体制整備事業について

問 国は公立小・中学校における看護師配置も補助の対象としているが、全国的に看護師不足が慢性化している中、学校で必要な看護師を確保することが課題になると思われる。そこで、今年度の看護師配置の状況について伺う。

答 今年度は小学校5校に6名の対象児があり、うち4校に看護師を配置している。残りの1校も保護者からの引継ぎが完了したため、7月に看護師を配置する予定である。医療的ケアが必要な子どもの状況に応じて、教育委員会の医療的ケア看護

職員と各学校の看護師免許を有する学校生活支援員が連携して支援を行っており、看護職員については、看護師の働き方に対するニーズも踏まえ、短時間勤務の採用も行い、シフト制でケアを実施するなどして、人員を配置している。(教育委員会事務局長)

教員の看護師免許取得 (ダブルライセンス)について

問 看護師を安定的に確保し、医療的ケア児への支援を充実させるために、教員が看護師免許を取得することも一つの方法と思うが、見解を伺う。

答 看護師免許を新たに取得するには、専門の教育機関に3年以上通学する必要があるが、免許取得のための休業などの制度はなく、一度教員を退職することになるため、取得は難しい状況である。今後も、医療的ケア児への支援体制を充実させ、教員と看護師が互いの専門性を生かしながら、子どもたちの成長や発達を見守っていく。(教育委員会事務局長)



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

市職員のメンタルヘルス 不調の状況と対策について

問 本市職員のメンタルヘルス不調での休職状況とその原因、およびメンタルヘルスの不調による休職者の職場復帰や再発防止の取り組みについて伺う。

答 メンタルヘルスの不調で30日以上休職した職員は近年40人から50人で推移しており、令和5年度は36人。不調となる原因は、仕事面では職場の人間関係や業務内容などが多い。職場復帰に向けた取り組みは、医師の助言のもと本人と職場の上司、保健師が相談し、休職の原因にも配慮しながら訓練の期間や内容を決定している。復職後も定期的に面談などのフォローを実施し、再発しないよう注意を払っている。

インターネット・ ゲーム依存について

問 本市の小・中学生のインターネット・ゲーム依存の現状に対する教育委員会の認識および課題について伺う。

答 令和5年度の調査によると、小学校5、6年生と中学生のうち9割を超える児童生徒が自分専用のスマートフォンやインターネットに接続できるゲーム機を所持し、その中の3割程度の児童生徒は1日に3時間以上これらの機器を使用していた。使用目的は音楽や動画の視聴、調べもの、オンラインゲームで、インターネットやゲームに対する関心の高さを改めて認識した。これらは過度の使用により昼夜が逆転し、学校生活に影響が出ることが課題とされている。(教育委員会事務局長)

(その他の質問事項)
交通指導員、重層的支援体制整備事業、ひきこもりの実態調査



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

伊予鉄道、伊予鉄バス の運賃値上げについて

問 伊予鉄道、伊予鉄バスの運行支援に関して、県や近隣自治体とはどのような情報共有や協議が行われているのか。また、利用者を増加させていくためにも利用者への直接支援を検討する考えはないか。

答 県や関係市町などが参画する愛媛県地域交通活性化中予地区協議会で、毎年、国から支援を受けるため公共交通に関する計画書を提出し、必要に応じて実情をヒアリングするなど情報共有を行っている。利用者への直接支援については、現在本市が交通事業者に行っているバス路線の維持・確保や低床車両導入などの支援が、運賃の値上げ幅の抑制につながっていると聞いているため、引き続き現

払い続けられる国民健康 保険料とするについて

問 本市の国民健康保険料は払い続けられる程度の負担だと考えているのか、市長の所感を伺う。また、未就学児の均等割額軽減を18歳まで拡充することについて、および拡充に必要な予算額を伺う。

答 国民皆保険制度の維持には、その中核を担う国民健康保険の運営の安定が不可欠であるため、被保険者には受益者負担として制度維持に係る保険料を応分に負担していただく必要があると考える。一方で一人当たりの医療費が高いなど構造的な問題を抱えているため、引き続き国に対し現行制度の改善や財政支援を要望していく。均等割額軽減の対象者の拡充については、国の責任と財源で必要な措置が講じられるべきで、厳しい財政状況の中、市独自で拡充を行う考えはない。なおこの制度を18歳まで拡充する場合、約4千万円が必要と見込まれる。(福祉推進部長)

(その他の質問事項)
障がい児支援、障がい者福祉



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

介護保険料について

問 介護保険料を決定する過程での本市の考え方を伺う。また、介護保険料の引き下げをすべきと考えるが、所見を伺う。

答 介護保険料は、計画期間中の高齢者人口や要介護認定者数、介護サービスの利用見込み量などを推計し算定する。本市の第9期計画期間中の介護給付費の積算では、基準額は第8期から314円増となったが、物価高騰の影響を考慮し、基金の活用により第8期と同額に据え置いた。今後もさらなる高齢化が進み、介護給付費の増加に伴い保険料の上昇が想定されるため、基金を活用し保険料を引き下げることが考えられているが、引き続き被保険者の保険料負担が過重になら

ファミリーシップ制度について

問 本市のファミリーシップ制度導入の進捗状況や、制度導入のための検討メンバーについて伺う。また本市として学習会に取り組み、啓発活動をするべきと考えるが、所見を伺う。

答 同様の制度を導入している自治体の状況を調べ、制度設計の参考としており、今後は9月にパブリックコメントを実施し、今年度中の運用開始に向けて準備を進めていく。導入の検討では、市内の当事者団体と定期的に意見交換を重ね、人権啓発推進審議会の委員からも意見を伺っている。啓発活動は、地域や学校、企業などでLGBTQに関する学習会を開催するとともに、フリーペーパーにも啓発記事を掲載した。今後も、学習会を続け、分かりやすい啓発チラシを作成するなど、市民の理解を深める取り組みを進めていく。(市民部長)

(その他の質問事項)
介護報酬改定、防災・減災

討論

議案第70号令和6年度松山市一般会計補正予算(第3号)第1条第2項第1表中、B類定期予防接種事業および第2条第2表債務負担行為補正中、久米学校給食共同調理場給食業務委託、湯山及び日浦学校給食共同調理場給食業務委託、三津浜学校給食共同調理場給食業務委託、味生学校給食共同調理場給食業務委託に反対

門田 寛子 議員(新風会)
田淵 紀子 議員(子ども未来)

議案第70号令和6年度松山市一般会計補正予算(第3号)第1条第2項第1表中、松山港国直轄整備事業地元負担金、国民健康保険等対策費、長期的水需給計画改訂事業および第2条第2表債務負担行為補正中、長期的水需給計画改訂等業務委託、久米学校給食共同調理場給食業務委託、湯山及び日浦学校給食共同調理場給食業務委託、三津浜学校給食共同調理場給食業務委託、味生学校給食共同調理場給食業務委託、第71号令和6年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)、第73号松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する

条例の一部改正について反対
小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

議案第100号固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて反対
梶原 時義 議員(新風会)

決議案第1号松本博和議員への議会に対する市民の信頼を回復できるように説明責任を果たす行動を強く求める決議について反対
原 俊司 議員(自由民主党議員団)

決議案第1号松本博和議員への議会に対する市民の信頼を回復できるように説明責任を果たす行動を強く求める決議について賛成
土井田 学 議員(新風会)

決議案第2号梶原時義議員の議会の品位を傷つける行為に対し反省と謝罪を強く求める決議について賛成
田中エリナ 議員(ちやまシンガミ)

請願第20号「伊方原発を即刻止めることを県知事に求める決議をすることを求める請願について」採択に賛成
杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)
田淵 紀子 議員(子ども未来)

令和6年9月定例会の開催日程(予定)

9月定例会は、9月6日(金)から10月1日(火)まで開催される予定です。正式な日程は、8月30日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、9月20日(金)は休会日ですが一般質問日となることもあります。

- | | | |
|----------|-----|--------------|
| 9月6日(金) | 本会議 | (開会、提案説明) |
| 9月12日(木) | 本会議 | (代表質問) |
| 9月13日(金) | 本会議 | (代表質問) |
| 9月17日(火) | 本会議 | (一般質問) |
| 9月18日(水) | 本会議 | (一般質問) |
| 9月19日(木) | 本会議 | (一般質問、委員会付託) |
| 9月24日(火) | 委員会 | (環境企業)(文教消防) |
| 9月25日(水) | 委員会 | (産業経済)(都市整備) |
| 9月26日(木) | 委員会 | (市民福祉)(総務理財) |
| 10月1日(火) | 本会議 | (表決、閉会) |



質問議員名は、議会ホームページ「令和6年9月定例会の日程」欄に掲載します。

[illegible]

表彰		表彰	
永年勤続議員		30年以上議員 在職表彰	30年以上議員 在職表彰
土井田 学		岡 雄也	岡 雄也
大木健太郎		向田 将央	向田 将央
池田 美恵		白石 勇二	白石 勇二
上田 貞人		松本 博和	松本 博和
本田 精志		角田 敏郎	角田 敏郎

6月定例会で審査された請願は次のとおりです。

請願の議決結果については、上記「議案等議員別表決結果一覧表」に掲載しています。

請 願

第20号 伊方原発を即刻止めることを県知事に求める決議をすることを求める請願について



議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和6年6月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、－：遅参)

議 案 等		彦 久 晴 司 郎 和 二 央 郎 也 子
承認 3	令和6年度松山市一般会計補正予算（第2号）を定める専決処分の承認を求めることについて	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
承認 4	松山市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 70	令和6年度松山市一般会計補正予算（第3号）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 71	令和6年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 72	松山市市税賦課徴収条例の一部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 73	松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の一部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 74	松山市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 75	松山市個人番号の利用等に関する条例の一部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 76	松山市公民館条例の一部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 77	松山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 78	松山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 79	松山市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例の全部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 80	松山市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例及び松山市専用水道の水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 81	松山市建築基準法施行条例の一部改正について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 82	松山市役所前地下駐車場に係る指定管理者の指定期間の変更について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 83	工事請負契約の締結について（桑原小学校22-1棟・22-2棟屋内運動場ほか長寿命化改修ほか主体工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 84	工事請負契約の締結について（北久米小学校4棟屋内運動場長寿命化改修ほか主体工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 85	工事請負契約の締結について（道後中学校18棟・19棟校舎長寿命化改修ほか主体工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 86	工事請負契約の締結について（小野中学校11-2棟校舎長寿命化改修ほか主体工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 87	工事請負契約の締結について（桑原中学校1・2棟校舎長寿命化改修ほか主体工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 88	工事請負契約の締結について（保健所・消防合同庁舎空調設備更新工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 89	工事請負契約の締結について（松山市斎場再整備に伴う造成工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 90	工事請負契約の締結について（第二和泉団地1号棟新築主体その他工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 91	工事請負契約の締結について（第二和泉団地2号棟新築主体その他工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 92	工事委託契約の締結について（松山市駅前広場整備事業に伴う伊予鉄道花園線軌道移設工事）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 93	財産の取得について（小型動力ポンプ付水槽車）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 94	財産の取得について（水槽付消防ポンプ自動車）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 95	財産の取得について（屈折はしご付消防ポンプ自動車）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 96	財産の取得について（高規格救急自動車）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 97	市道路線の認定及び廃止について	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 98	副市長の選任に関し同意を求めることについて	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 99	松山市、東温市共有山林組合議会議員の選任に関し同意を求めることについて	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 100	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 101	固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
議案 102	監査委員の選任に関し同意を求めることについて【山本 智紀議員】	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
	監査委員の選任に関し同意を求めることについて【白石 勇二議員】	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
請願 20	伊方原発を即刻止めることを県知事に求める決議をすることを求める請願について	× × × × × × × × × × × ×
意見書 1	地方自治法改正案について慎重に審議することを国に求める意見書について	× × × × × × × × × × × ×
決議 1	松本博和議員への議会に対する市民の信頼を回復できるように説明責任を果たす行動を強く求める決議について	× × × × × × × × × × × ×
決議 2	梶原時義議員の議会の品位を傷つける行為に対し反省と謝罪を強く求める決議について	○ ○ ○ 議長 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
—	所管事務等の調査について	議長 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

※共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来 松：松山一粒米の会
※議案第102号は白石勇二議員と山本智紀議員、決議案第1号は松本博和議員、決議案第2号は梶原時義議員を、それぞれ除斥しています。
※7月4日渡部克彦議長が辞職したことに伴い、同日付で原俊司議員が議長に就任しました。

まつやま市議会だよりの
点字版、CD版を差し上げます

「まつやま市議会だよりの」点字版、CD版も発行しておりますので、ご希望の方は、
議会事務局議事調査課
(TEL:089-948-6652)
までご連絡ください。

選任等をされた方々
《6月定例会》

■副市長
田淵雄一郎

■松山市、東温市共有山林組合議会議員
池田 擴

■固定資産評価審査委員会委員
野間 沙織

■固定資産評価員
白石 信二

■監査委員
山本 智紀
白石 勇二

■愛媛県後期高齢者医療広域連合議員
原 俊司
清水 尚美

委員会

の構成

常任委員会および議会運営委員の任期満了に伴い、委員が選任されました。
委員会の新しい構成および委員の所属会派は次のとおりです。(◎印…委員長 ○印…副委員長)

常任委員会

総務理財委員会
定数8名

◎ 角田敏郎(自民)
○ 家高佐苗(公明)
本田司(フロンティア)
清水志(一粒米)
梶尚美(公明)
原時義(新風会)
江進(みらい)
菅泰晴(自民)

環境企業委員会
定数7名

◎ 松本久美子(自民)
○ 渡邊啓之(チェンジ)
池田美恵(フロンティア)
上田貞人(ともに)
吉富健一(公明)
上杉昌弘(民社)
寺井克之(みらい)

議会運営委員会
定数12名

◎ 大塚啓史(公明)
○ 岡雄也(自民)
田中エリナ(チェンジ)
門寛子(新風会)
矢野尚良(フロンティア)
河本英樹(ともに)
大木健太郎(自民)
白石勇二(自民)
長野昌子(公明)
吉富健一(公明)
若江進(みらい)
寺井克之(みらい)

文教消防委員会
定数7名

◎ 松波雄大(ともに)
○ 佐々木亨(公明)
門田寛子(新風会)
小崎愛子(共産)
猪野由紀久(自民)
田坂信一(みらい)
※1名欠員

都市整備委員会
定数7名

◎ 河本英樹(ともに)
○ 向田将央(自民)
矢野尚良(フロンティア)
松本博和(自民)
大塚啓史(公明)
土井田学(新風会)
池本俊英(みらい)

市民福祉委員会
定数7名

◎ 長野昌子(公明)
○ 清水義郎(チェンジ)
清泉早苗(公明)
田淵紀子(子ども)
大木健太郎(自民)
杉村千栄(共産)
渡部克彦(みらい)

産業経済委員会
定数7名

◎ 太田幸伸(公明)
○ 田中エリナ(チェンジ)
山本智紀(みらい)
岡本雄也(自民)
白石勇二(自民)
武田浩一(民社)
大亀泰彦(フロンティア)

※各会派の名称は次のとおり

(自民)	自由民主党議員団
(公明)	公明党議員団
(みらい)	みらい松山
(フロンティア)	フロンティアまつやま
(新風会)	新風会
(ともに)	ともに松山
(チェンジ)	まつやまチェンジアクション
(共産)	日本共産党議員団
(民社)	民社クラブ
(子ども)	子ども未来
(一粒米)	松山一粒米の会

第7次松山市総合計画の基本構想策定について
市長に提言書を提出しました



令和6年6月17日(月)、松山市役所において「第7次松山市総合計画基本構想の策定に対する提言書」を市長に提出しました。

この提言は、令和7年度から10年間の松山市の最上位計画である総合計画の中でも根幹となる基本構想(将来都市像やまちづくりの理念などで、現在、策定中)に対して行ったもので、松山市総合計画調査特別委員会(池本俊英委員長ほか13人)にて、令和5年6月からこれまで7回にわたり調査研究を重ねてきたものです。

提言内容は、「将来都市像では、地域に限定したイメージを与えないように世界へ発信するような広がりのある表現に改めること」、「Uターン・Iターンについては、幅広い世代を対象とした内容にすること」など、13項目に上りました。

※提言の詳しい内容は、松山市議会ホームページをご覧ください。



令和6年9月定例会の開催日程(予定)については、5面に掲載しています。

委員会審査

6月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。
主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

● 長期的水需給計画改訂事業および長期的水需給計画改訂等業務委託について
● 現在の計画の総括および次回改訂の内容
● 改訂による需要量および供給可能量の変更
● コミュニティ活動振興事業について
● 近年、申請件数が減っている理由
● 本事業の周知方法

文教消防委員会

● 財産の取得(屈折はしご付消防ポンプ自動車)について
● 現車両と新車両の最大地上高の違いによる影響の有無
● 新車両購入後、可能になる救助活動

市民福祉委員会

● 久米、湯山及び日浦、三津浜、味生の各小学校給食共同調理場給食業務委託について
● 民間委託の調理員の離職率
● 現在、民間委託をしていない共同調理場の今後の方向性
● 学校給食の在り方

環境企業委員会

● 議案第80号について
● 資格要件の見直しにより見込まれる有資格者の人数

都市整備委員会

● それぞれの有資格者の世代交代の考え方
● 公共交通利用促進環境整備事業について
● 路面電車の車両数やバリアフリー化および今後の支援
● 工事請負契約の締結(第二和泉団地1号棟および2号棟新築主体その他工事)について
● 団地に入居していた世帯の建て替え期間中の生活の場所
● 建て替え後の入居募集および家賃の変化
● 建て替え後の団地の特徴やエレベーター設置の有無および今後のスケジュール

産業経済委員会

● 農業委員会活動事業について
● 新規就農希望者が地域での協議に参画できるようにするための対応
● 国際観光客誘致促進事業について
● 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会への負担金の内訳
● 無料送迎バスの車両や運転手の確保